

第31期 中間株主通信

BUSINESS REPORT

平成30年5月1日～平成30年10月31日

日本テレホン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第31期第2四半期累計期間（平成30年5月1日～平成30年10月31日）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年1月



代表取締役社長 岡田 俊哉

:: 事業の概況

BUSINESS REPORT

移動体通信関連事業

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、ご来店いただくお客様の期待を超えるサービス価値の提供に取り組んでおり、スマートフォンの販売はもとより、引き続き光回線の獲得やアクセサリ等のスマートフォン販売に付帯する商品の提案型接客に注力してまいりました。しかしながら、特定のスマートフォンの市場での販売鈍化や、スタッフ教育の遅れから、ショップ品質評価手数料獲得が当初想定を下回りました。

この結果、売上高 1,785百万円（販売台数 17,841台）と前年同期における売上高 1,863百万円（販売台数 20,335台）に比べ 78百万円減少（販売台数 2,494台減少）、率にして 4.2%減少（販売台数 12.3%減少）となりました。

リユース関連事業

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、引き続き既存取引先や新規開拓の国内外の法人向けを中心として販売に注力すると共に、国内外の企業から幅広く中古携帯電話機を調達することに重点を置いた施策を展開いたしました。しかしながら、特定のスマートフォンの買い替え需要のタイミングもあいまって、当初の想定を下回る結果となりました。

この結果、売上高 483百万円（販売台数 21,461台）と前年同期における売上高 626百万円（販売台数 31,665台）に比べ 142百万円減少（販売台数 10,204台減少）、率にして 22.7%減少（販売台数 32.2%減少）となりました。

その他の事業

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、「情報通信ショップ」閉店に伴って、コンテンツ等の獲得が縮小したことによって、売上が減少いたしました。

この結果、売上高 2百万円と前年同期における売上高 18百万円に比べ 15百万円減少、率にして 85.0%減少となりました。

● 会社の概況 (平成30年10月31日現在)

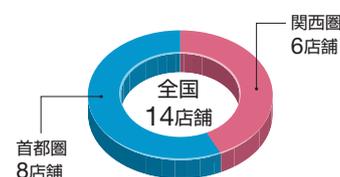
商号 日本テレホン株式会社
設立 昭和63年6月
資本金 6億3,472万円

● 取締役および監査役 (平成30年10月31日現在)

代表取締役社長	岡田 俊哉
取締役	有馬 知英
取締役	森永 博幸
取締役（社外）	小西 敏夫
監査役（常勤）	茶谷 喜晴
監査役（社外）	加藤 清和
監査役（社外）	安倉 典

● 店舗

(平成30年10月31日現在)



四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期末 平成30年10月31日現在	前期末 平成30年4月30日現在
< 資産の部 >		
流動資産	771	861
固定資産	323	337
（有形固定資産）	(71)	(85)
（無形固定資産）	(9)	(10)
（投資その他の資産）	(242)	(241)
繰延資産	0	0
資産合計	1,096	1,199
< 負債の部 >		
流動負債	458	498
固定負債	62	82
負債合計	521	581
< 純資産の部 >		
株主資本	574	617
資本金	634	634
資本剰余金	304	304
利益剰余金	△ 365	△ 321
純資産合計	574	617
負債・純資産合計	1,096	1,199

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期(累計) 平成30年5月1日から 平成30年10月31日まで	前第2四半期(累計) 平成29年5月1日から 平成29年10月31日まで
売上高	2,272	2,508
売上原価	1,797	1,944
売上総利益	474	564
販売費及び一般管理費	514	644
営業損失(△)	△ 39	△ 80
営業外収益	4	0
営業外費用	5	6
経常損失(△)	△ 40	△ 86
特別利益	4	-
特別損失	6	5
税引前四半期純損失(△)	△ 42	△ 92
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△ 0	△ 0
法人税等合計	1	0
四半期純損失(△)	△ 43	△ 92

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期(累計) 平成30年5月1日から 平成30年10月31日まで	前第2四半期(累計) 平成29年5月1日から 平成29年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16	△ 46
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60	△ 43
現金及び現金同等物の期首残高	80	115
現金及び現金同等物の四半期末残高	141	72

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数 12,400,000株
 発行済株式の総数 3,409,000株
 単元株式数 100株
 株主数 2,166名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率(注)
現代商事株式会社	975,000株	28.60%
高山守男	914,200	26.82
株式会社光通信	315,900	9.27
株式会社SBI証券	59,800	1.75
SMBC日興証券株式会社	32,600	0.96
立花証券株式会社	19,600	0.57
日本証券金融株式会社	19,400	0.57
本庄亮太	13,900	0.41
松井証券株式会社	13,000	0.38
藍澤證券株式会社	12,500	0.37

(注) 持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

株主メモ

- 事業年度 5月1日から翌年4月30日まで
- 定時株主総会 毎年7月
- 基準日 定時株主総会 4月30日
 期末配当 4月30日
 中間配当を実施のときは10月31日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
- 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<https://www.n-tel.co.jp>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

※ 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

※ 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本店でもお取次ぎいたします。